



令和7年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

令和7年4月14日

上場会社名 株式会社レイ 上場取引所 東
 コード番号 4317 URL https://www.ray.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 分部 至郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 天野 純 (TEL) 03(5410)3861
 定時株主総会開催予定日 令和7年5月29日 配当支払開始予定日 令和7年5月30日
 有価証券報告書提出予定日 令和7年5月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 令和7年2月期の連結業績(令和6年3月1日～令和7年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
7年2月期	10,456	△6.8	927	△19.6	1,050	△19.9	745	△8.9
6年2月期	11,222	△9.9	1,152	△17.6	1,311	△6.4	818	14.4

(注) 包括利益 7年2月期 743百万円(△9.4%) 6年2月期 820百万円(14.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
7年2月期	54.09	—	11.2	11.3	8.9
6年2月期	57.30	—	13.0	13.8	10.3

(参考) 持分法投資損益 7年2月期 96百万円 6年2月期 70百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
7年2月期	9,120	6,795	74.5	505.96
6年2月期	9,399	6,551	69.7	464.97

(参考) 自己資本 7年2月期 6,795百万円 6年2月期 6,551百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
7年2月期	1,686	△836	△813	2,867
6年2月期	1,046	△668	△686	2,830

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
6年2月期	—	0.00	—	15.00	15.00	211	26.2	3.4
7年2月期	—	0.00	—	15.00	15.00	201	27.7	3.1
8年2月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00		28.8	

3. 令和8年2月期の連結業績予想(令和7年3月1日～令和8年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
第2四半期(累計)	5,200	15.2	240	39.2	270	14.0	180	13.40
通期	12,000	14.8	900	△3.0	1,000	△4.8	700	△6.1

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	7年2月期	14,328,976株	6年2月期	14,328,976株
② 期末自己株式数	7年2月期	898,377株	6年2月期	239,453株
③ 期中平均株式数	7年2月期	13,784,212株	6年2月期	14,283,328株

(参考) 個別業績の概要

1. 令和7年2月期の個別業績（令和6年3月1日～令和7年2月28日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
7年2月期	10,428	△6.2	910	△16.4	1,246	6.3	948	35.2
6年2月期	11,119	△1.5	1,088	△20.5	1,172	△13.9	702	1.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
7年2月期	68.84	—
6年2月期	49.15	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
7年2月期	8,901	6,576	73.9	489.70
6年2月期	8,950	6,128	68.5	434.99

(参考) 自己資本 7年2月期 6,576百万円 6年2月期 6,128百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計上の見積りの変更)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されるものの、物価上昇の継続が個人消費に及ぼす影響や、通商政策などのアメリカの政策動向、金融資本市場の変動等の影響に対する懸念もあり、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの主要な市場である広告業界におきましては、2024年の国内総広告費は、7兆6,730億円、前年比104.9%（株式会社電通発表による）となり、世界的なイベント、インバウンド需要の高まりなどに支えられ、インターネット広告費を中心に広告市場全体も成長いたしました。

このような経済、市場環境のもと、当連結会計年度の売上高は10,456百万円（前年同期比6.8%減）、営業利益は927百万円（同19.6%減）、経常利益は持分法投資利益の計上等により、1,050百万円（同19.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は、745百万円（同8.9%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

（広告ソリューション事業）

広告ソリューション事業のSP（セールスプロモーション）・イベント部門におきましては、中小規模の案件を取り込む形で期末にかけて多少の改善をいたしましたが、上期からの大型案件の受注不足を埋めきれず、業績は低調な結果となりました。また、TVCM（テレビコマーシャル）部門におきましても、前年開催の大型展示会に関連した映像制作案件の反動減を埋めきれず、やや低調な結果となりました。

この結果、広告ソリューション事業の売上高は、4,347百万円（同19.2%減）、営業利益は116百万円（同73.2%減）となりました。

（テクニカルソリューション事業）

映像機器レンタル部門におきましては、コンサート等エンターテインメント関連の案件が継続的に開催され、映像機材の稼働も通期にわたり堅調に推移し、業績は好調な結果となりました。また、ポストプロダクション部門におきましても、業績は堅調な結果となりました。

この結果、テクニカルソリューション事業の売上高は、6,109百万円（同4.6%増）、営業利益は1,472百万円（同4.2%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べて279百万円減少し、9,120百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度に比べて795百万円減少し、5,356百万円となりました。主な要因は、売掛金の減少851百万円、棚卸資産の増加161百万円によるものであります。

固定資産は前連結会計年度に比べて517百万円増加して3,764百万円となりました。主な要因は、機械装置及び運搬具（純額）の増加496百万円、リース資産（純額）の減少59百万円、投資有価証券の増加85百万円によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて522百万円減少し、2,325百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度に比べて471百万円減少して2,153百万円となりました。主な要因は、買掛金の減少299百万円、短期借入金の減少180百万円、未払金の増加60百万円、賞与引当金の減少63百万円によるものであります。

固定負債は前連結会計年度に比べて51百万円減少して172百万円となりました。主な要因は、リース債務の減少36百万円によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて244百万円増加し、6,795百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加534百万円、自己株式の増加288百万円によるものであります。この結果、自己資本比率は74.5%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ36百万円増加し、当連結会計年度末には2,867百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は1,686百万円（前年同期比61.1%増）となりました。

主な増加要因は、税金等調整前当期純利益の計上1,038百万円、減価償却費の計上521百万円、売上債権の減少932百万円、主な減少要因は、賞与引当金の減少63百万円、棚卸資産の増加161百万円、仕入債務の減少299百万円、法人税等の支払額295百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は836百万円（同25.0%増）となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得による支出841百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は813百万円（同18.4%増）となりました。

主な要因は、短期借入金の純減少額180百万円、リース債務の返済による支出112百万円、自己株式の取得による支出309百万円、配当金の支払額による210百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、今期低調に推移した広告ソリューション事業の改善や、エンターテインメント関連市場の引き続き堅調な推移を見込んでおり、増収を予想しておりますが、昨今の物価高の影響による人件費や外注単価の上昇、将来の機材投資を円滑に実施するための倉庫増床を目的とした移転費用等による経費の増加も見込んでおります。

以上のことから、次期の業績の見通しは、売上高12,000百万円、営業利益900百万円、経常利益は1,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益700百万円を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を適用しております。なお、将来のIFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和6年2月29日)	当連結会計年度 (令和7年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,830,486	2,867,336
受取手形	68,386	21,209
電子記録債権	100,853	67,440
売掛金	2,681,637	1,830,212
棚卸資産	262,385	423,605
前払費用	112,075	109,418
その他	99,718	39,843
貸倒引当金	△3,373	△2,566
流動資産合計	6,152,170	5,356,499
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	923,665	938,085
減価償却累計額	△424,505	△459,234
建物及び構築物(純額)	499,159	478,850
機械装置及び運搬具	2,105,609	2,820,850
減価償却累計額	△1,313,204	△1,531,483
機械装置及び運搬具(純額)	792,404	1,289,366
工具、器具及び備品	365,460	429,343
減価償却累計額	△294,112	△320,893
工具、器具及び備品(純額)	71,347	108,450
土地	1,109,883	1,109,883
リース資産	678,584	312,572
減価償却累計額	△467,104	△160,541
リース資産(純額)	211,479	152,031
有形固定資産合計	2,684,275	3,138,581
無形固定資産		
ソフトウェア	10,307	5,017
その他	7,697	7,672
無形固定資産合計	18,004	12,689
投資その他の資産		
投資有価証券	157,270	242,926
長期貸付金	5,018	5,018
破産更生債権等	337,980	305,050
長期前払費用	297	1,548
敷金及び保証金	173,998	177,794
保険積立金	49,507	49,512
繰延税金資産	141,446	118,143
その他	22,649	23,261
貸倒引当金	△342,998	△310,068
投資その他の資産合計	545,169	613,186
固定資産合計	3,247,450	3,764,458
資産合計	9,399,620	9,120,957

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和6年2月29日)	当連結会計年度 (令和7年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	893,922	594,784
短期借入金	780,000	600,000
リース債務	105,309	75,549
未払金	196,685	256,799
未払消費税等	93,131	140,861
未払費用	78,758	72,044
未払法人税等	136,090	113,997
預り金	14,298	15,109
賞与引当金	304,868	241,343
その他	21,622	42,833
流動負債合計	2,624,687	2,153,322
固定負債		
リース債務	130,188	93,880
繰延税金負債	—	368
資産除去債務	93,523	78,032
固定負債合計	223,712	172,282
負債合計	2,848,400	2,325,605
純資産の部		
株主資本		
資本金	471,143	471,143
資本剰余金	726,665	726,711
利益剰余金	5,451,589	5,985,823
自己株式	△99,748	△387,940
株主資本合計	6,549,649	6,795,737
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,570	△385
その他の包括利益累計額合計	1,570	△385
純資産合計	6,551,220	6,795,352
負債純資産合計	9,399,620	9,120,957

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和5年3月1日 至 令和6年2月29日)	当連結会計年度 (自 令和6年3月1日 至 令和7年2月28日)
売上高	11,222,262	10,456,954
売上原価	7,433,067	6,904,407
売上総利益	3,789,194	3,552,547
販売費及び一般管理費	2,636,250	2,625,110
営業利益	1,152,943	927,436
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,941	2,895
持分法による投資利益	70,329	96,288
出資金運用益	19,184	—
貸倒引当金戻入額	59,884	33,142
その他	18,471	5,169
営業外収益合計	169,810	137,496
営業外費用		
支払利息	5,363	5,965
出資金運用損	—	3,881
支払手数料	1,015	2,544
消費税等追徴税額	2,612	—
その他	1,793	2,165
営業外費用合計	10,784	14,556
経常利益	1,311,969	1,050,375
特別利益		
固定資産売却益	132	—
投資有価証券売却益	—	661
特別利益合計	132	661
特別損失		
固定資産除却損	828	8,213
投資有価証券評価損	—	3,861
過年度決算訂正関連費用	93,634	—
特別損失合計	94,463	12,075
税金等調整前当期純利益	1,217,638	1,038,961
法人税、住民税及び事業税	385,684	268,645
法人税等追徴税額	20,933	—
法人税等調整額	△7,468	24,738
法人税等合計	399,148	293,384
当期純利益	818,489	745,577
親会社株主に帰属する当期純利益	818,489	745,577

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和5年3月1日 至 令和6年2月29日)	当連結会計年度 (自 令和6年3月1日 至 令和7年2月28日)
当期純利益	818,489	745,577
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,165	△1,955
その他の包括利益合計	2,165	△1,955
包括利益	820,655	743,621
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	820,655	743,621

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 令和5年3月1日 至 令和6年2月29日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	その他の包括 利益 累計額合計	
当期首残高	471,143	726,801	4,848,033	△11	6,045,967	△595	△595	6,045,372
当期変動額								
剰余金の配当			△214,933		△214,933			△214,933
親会社株主に帰属する 当期純利益			818,489		818,489			818,489
自己株式の取得				△117,375	△117,375			△117,375
自己株式の処分		△136		17,638	17,502			17,502
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						2,165	2,165	2,165
当期変動額合計	—	△136	603,556	△99,737	503,682	2,165	2,165	505,848
当期末残高	471,143	726,665	5,451,589	△99,748	6,549,649	1,570	1,570	6,551,220

当連結会計年度(自 令和6年3月1日 至 令和7年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	その他の包括 利益 累計額合計	
当期首残高	471,143	726,665	5,451,589	△99,748	6,549,649	1,570	1,570	6,551,220
当期変動額								
剰余金の配当			△211,342		△211,342			△211,342
親会社株主に帰属する 当期純利益			745,577		745,577			745,577
自己株式の取得				△307,147	△307,147			△307,147
自己株式の処分		45		18,955	19,001			19,001
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						△1,955	△1,955	△1,955
当期変動額合計	—	45	534,234	△288,191	246,088	△1,955	△1,955	244,132
当期末残高	471,143	726,711	5,985,823	△387,940	6,795,737	△385	△385	6,795,352

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和5年3月1日 至 令和6年2月29日)	当連結会計年度 (自 令和6年3月1日 至 令和7年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,217,638	1,038,961
減価償却費	458,415	521,800
株式報酬費用	13,647	20,055
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△59,090	△33,737
賞与引当金の増減額(△は減少)	42,414	△63,524
受取利息及び受取配当金	△1,941	△2,895
支払利息	5,363	5,965
消費税等追徴税額	2,612	—
出資金運用損益(△は益)	△19,184	3,881
持分法による投資損益(△は益)	△70,329	△96,288
固定資産売却損益(△は益)	△132	—
固定資産除却損	828	8,213
投資有価証券評価損益(△は益)	—	3,861
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△661
過年度決算訂正関連費用	93,634	—
売上債権の増減額(△は増加)	127,782	932,014
棚卸資産の増減額(△は増加)	△48,574	△161,219
仕入債務の増減額(△は減少)	151,141	△299,353
その他の流動資産の増減額(△は増加)	118,828	99,995
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△79,980	17,406
その他	4,972	△9,485
小計	1,958,045	1,984,990
利息及び配当金の受取額	1,941	2,895
利息の支払額	△5,249	△5,880
過年度決算訂正関連費用の支払額	△93,634	—
法人税等の支払額	△821,969	△295,831
法人税等の還付額	7,539	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,046,672	1,686,173
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△662,121	△841,848
ソフトウェアの取得による支出	△302	△969
出資金の払込による支出	△27,254	△7,260
出資金の回収による収入	29,447	17,107
敷金及び保証金の差入による支出	△700	△6,844
その他投資活動支出	△7,691	—
その他	△352	3,528
投資活動によるキャッシュ・フロー	△668,974	△836,285
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	6,750,000	5,140,000
短期借入金の返済による支出	△6,890,000	△5,320,000
リース債務の返済による支出	△189,925	△112,517
長期借入金の返済による支出	△25,000	—
自己株式の取得による支出	△117,375	△309,691
配当金の支払額	△214,381	△210,828
財務活動によるキャッシュ・フロー	△686,682	△813,038
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△308,985	36,850
現金及び現金同等物の期首残高	3,139,471	2,830,486
現金及び現金同等物の期末残高	2,830,486	2,867,336

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数及び資産除去債務の見積りの変更)

当連結会計年度において、一部の倉庫及び事務所を解約することを決定いたしました。これに伴い不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務に係る資産除去債務について、新たな情報の入手により、見積りの変更を行っております。また、利用不能となる固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ7,176千円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービス等の類似性を考慮して、「広告ソリューション事業」及び「テクニカルソリューション事業」の2つを報告セグメントとしております。

「広告ソリューション事業」は、キャンペーンやイベント、展示会、テレビコマーシャル等の企画制作をしております。「テクニカルソリューション事業」は、デジタル映像機材を駆使した演出技術・映像加工技術を提供しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 令和5年3月1日 至 令和6年2月29日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	合計 (注) 2
	広告ソリューション事業	テクニカルソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,379,472	5,842,790	11,222,262	—	11,222,262
セグメント間の内部 売上高又は振替高	21,935	730,872	752,807	△752,807	—
計	5,401,407	6,573,662	11,975,069	△752,807	11,222,262
セグメント利益	435,560	1,414,036	1,849,597	△696,653	1,152,943
セグメント資産	1,960,970	2,485,931	4,446,901	4,952,718	9,399,620
その他の項目					
減価償却費(注) 3	6,968	426,054	433,022	25,572	458,594
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注) 3	986	625,392	626,378	6,567	632,946

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△696,653千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額4,952,718千円は、セグメント間取引消去△697,433千円、各報告セグメントに配分していない全社資産5,650,151千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び土地等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用及びその償却額が含まれておりません。

当連結会計年度(自 令和6年3月1日 至 令和7年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	合計 (注) 2
	広告ソリューション事業	テクニカルソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,347,428	6,109,525	10,456,954	—	10,456,954
セグメント間の内部売上高又は振替高	30,660	616,103	646,763	△646,763	—
計	4,378,088	6,725,629	11,103,718	△646,763	10,456,954
セグメント利益	116,879	1,472,977	1,589,857	△662,420	927,436
セグメント資産	1,013,119	3,242,739	4,255,858	4,865,099	9,120,957
その他の項目					
減価償却費(注) 3	9,535	489,752	499,288	22,650	521,938
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注) 3	594	1,008,506	1,009,100	3,799	1,012,900

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△662,420千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額4,865,099千円は、セグメント間取引消去△627,421千円、各報告セグメントに配分していない全社資産5,492,520千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び土地等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用及びその償却額が含まれておりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 令和5年3月1日 至 令和6年2月29日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社電通ライブ	1,345,062	広告ソリューション事業及びテクニカルソリューション事業

当連結会計年度(自 令和6年3月1日 至 令和7年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 令和5年3月1日 至 令和6年2月29日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 令和6年3月1日 至 令和7年2月28日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 令和5年3月1日 至 令和6年2月29日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 令和6年3月1日 至 令和7年2月28日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 令和5年3月1日 至 令和6年2月29日)	当連結会計年度 (自 令和6年3月1日 至 令和7年2月28日)
1株当たり純資産額	464円97銭	505円96銭
1株当たり当期純利益	57円30銭	54円09銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 令和5年3月1日 至 令和6年2月29日)	当連結会計年度 (自 令和6年3月1日 至 令和7年2月28日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	818,489	745,577
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	818,489	745,577
普通株式の期中平均株式数(株)	14,283,328	13,784,212

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 令和5年3月1日 至 令和6年2月29日)	当連結会計年度 (自 令和6年3月1日 至 令和7年2月28日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	6,551,220	6,795,352
連結貸借対照表の純資産の部の合計額から 控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る純資産額(千円)	6,551,220	6,795,352
普通株式の発行済株式数(株)	14,328,976	14,328,976
普通株式の自己株式数(株)	239,453	898,377
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(株)	14,089,523	13,430,599

(重要な後発事象)

該当事項はありません。